

都道府県本部  
委員長 様

2019年7月4日

全日本年金者組合  
中央執行委員長 金子 民夫

## 希望の持てる年金制度を！ 市民と野党統一候補の全員勝利で安倍自公政権を少数に追 いこみ政治の流れを変えよう

—第25回参議院議員選挙にあたって—

第25回参議院議員選挙が、本日4日公示され、21日投票で行われます。この参院選挙は、13項目の政策で一致した市民と野党の共同、野党共闘対自民・公明+補完勢力との対決構図でたたかわれます。安倍改憲を許すのか、減らし続ける年金か、消費税10%増税か、辺野古新基地建設の強行、兵器爆買の軍拡、社会保障改悪許すか、重大な争点が明かになっています。

先の国会では、安倍改憲勢力が目論んだ憲法審査会の開催を許さず、改憲論議も許しませんでした。「9条改憲NO!」3000万人署名運動で世論の広がりこれが許さなかったのです。安倍首相は憲法改正を選挙公約としました。この参議院選挙で安倍自公政権と補完勢力を少数に追い込むことが改憲を阻止する上で決定的に重要です。

金融庁(6月)の金融審議会が、老後の暮らしに年金だけでは足りないから2000万円の老後資金が必要とした「報告書」を政府は受領拒否し、なかったことで処理するという前代未聞の暴挙にでました。このことは国民に衝撃を与え「年金は100年安心」という政府・与党の宣伝が真っ赤なウソであることが明らかになり老後資金を「自己責任」で準備しろという政府に国民の怒りが噴出し参院選挙の一大争点となっています。

厚労省が7月2日に公表した国民生活基礎調査の報告で、所得が公的年金や恩給だけの高齢者世帯が5割になり、「生活が苦しい」とする世帯が0.9ポイント増えて55.1%を占めました。自公政権の「100年安心」の中心は、「マクロ経済スライド」で年金給付の水準を減らし続ける仕組みです。実際、安倍政権の7年間で、年金は実質6.1%も減らされました。世論は将来に希望が持てる年金を切実に求めています。

年金者組合は2012年11月、特例水準解消の名目ですべての年金から2.5%削減したことは、「憲法25条違反」であると5297名の組合員が裁判に起ちあがっています。社会保障は国の責任、マクロ経済スライドの廃止、すべての高齢者に3.3万円支給を、最低保障年金8万円、年金隔月支給から毎月支給を実現し若者も高齢者も安心できる年金制度を要求しています。

この選挙で展望を切り開くため、全力を挙げて選挙勝利へ、その中で仲間づくりを進めましょう。